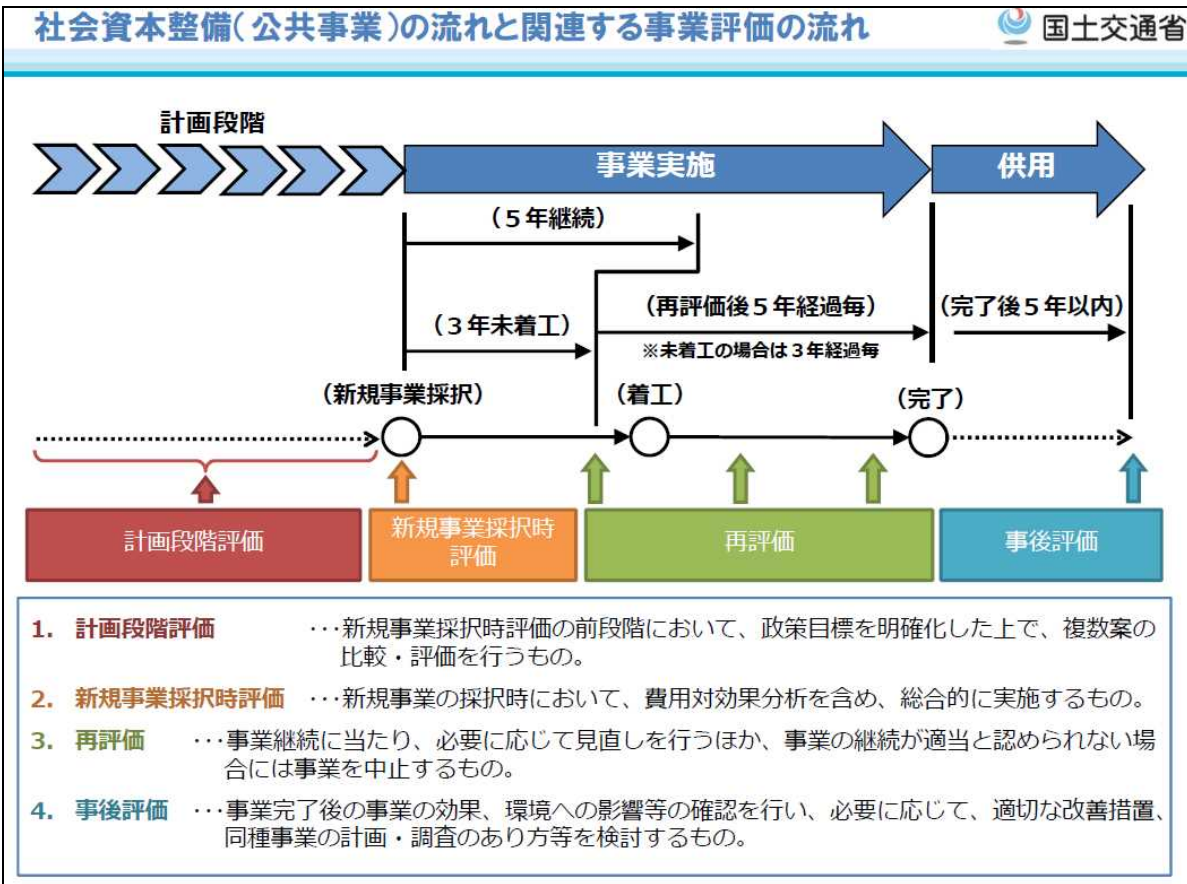


【「日本のインフラの今」掲載内容の項目と概要】

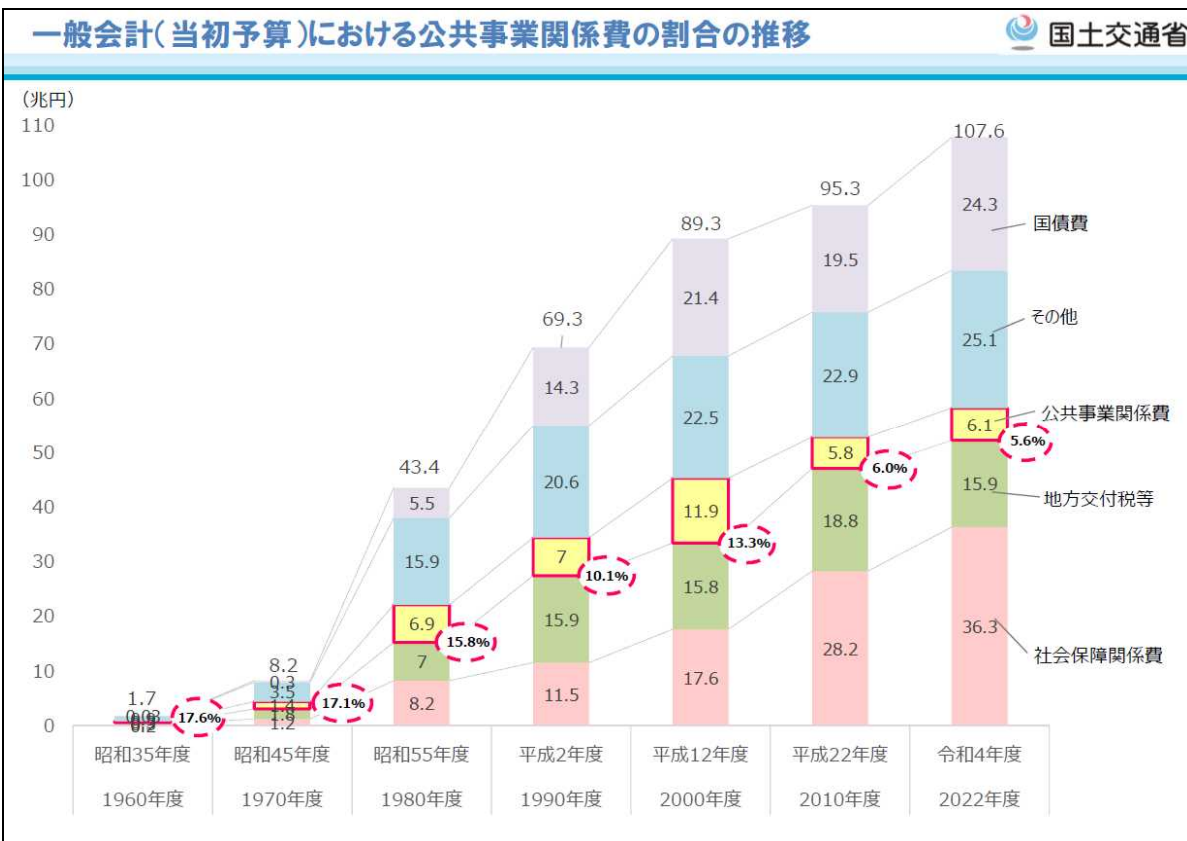
1. どうやって社会資本整備は進むのか？
 - ①社会資本整備とは
 - ～ インフラの語源はローマ時代から。歴史上の為政者の最重要業務だった
 - ②社会資本整備の流れ
 - ～ 計画段階から事業採択、実施、再評価、事後評価を丁寧に実施
 - ③社会資本整備を進めるための予算と契約の仕組み
 - ～ 補正予算は年末から年度末に成立。予算成立から契約締結までは時間がかかる
 - ④財政に占める公共事業関係費の推移
 - ～ 社会保障等の増加により公共事業の割合は減少傾向。事業量確保に努力
 - ⑤公共事業の財源
 - ～ 建設国債を充当。世代を超えて共有する資産としての裏付け
2. 日本の社会資本整備の状況は？
 - ①日本の社会資本整備を取り巻く環境の特徴
 - ～ 頻発する自然災害。脆弱な国土。気候変動の影響によるリスク拡大
 - ②諸外国とのインフラ整備の水準比較
 - ～ 国民のニーズや企業活動の高度化等により未だ十分ではない水準
3. 戦略的・計画的な社会資本整備とは？
 - ①社会資本整備による効果
 - ～ 社会資本整備によるフロー効果とストック効果と GDP への波及経路
 - ②国際的にみた我が国の公共投資水準
 - ～ 公共投資を積極化する主要先進国
 - ③近年の社会資本整備による効果
 - ～ 被害を大幅に軽減した防災・減災、国土強靱化
 - ～ 経済活性化をもたらしたインフラ整備
 - ～ 企業の国内投資回帰の動きを支え、促すようなインフラ整備
 - ④新しい社会資本整備の流れ
 - ～ インフラ DX による現場の飛躍的な生産性向上とインフラサービスの高度化
 - ～ インフラ分野の GX による創エネ・脱炭素化
4. 公共事業の予算執行の最新状況は？
 - ①公共事業関係費の執行状況 ※最新の予算執行状況資料を随時更新
 - ～ 公共事業は2年間かけてほぼ全額執行。補正予算を活用した防災・減災、国土強靱化の加速化
 - ～ 繰越や債務負担行為の適切な活用により事業量分散などの効果も
 - ②繰越と不用の違い
 - ～ 公共事業は繰越できる経費に指定。不用となる金額は1%
 - ③債務負担行為の活用
 - ～ 債務負担行為の積極活用により施工時期や工事量を平準化
5. 社会資本整備を支える建設業の状況は？
 - ①建設業の担い手の状況
 - ～ 有効求人倍率の高さ等は建設業の施工能力には直接影響しない
 - ②働き方改革の状況
 - ～ 適切な工期設定、施工時期の平準化等で建設業の働き方改革を推進

【掲載資料の例】

＜社会資本整備（公共事業）の流れと関連する事業評価の流れ＞【1. ②関係】



＜一般会計（当初予算）における公共事業関係費の割合の推移＞【1. ④関係】



<近年の自然災害の状況> 【2. ①関係】

国土交通省

近年の自然災害発生状況

【平成27年9月関東・東北豪雨】

① 鬼怒川の堤防決壊による浸水被害 (茨城県常総市)

【平成28年熊本地震】

② 土砂災害の状況 (熊本県南阿蘇村)

【平成28年台風第10号】

③ 小本川の氾濫による浸水被害 (岩手県岩泉町)

【平成29年7月九州北部豪雨】

④ 桂川における浸水被害 (福岡県朝倉市)

【平成30年7月豪雨】

⑤ 小田川における浸水被害 (岡山県倉敷市)

【平成30年台風第21号】

⑥ 神戸港六甲アイランドにおける浸水被害 (兵庫県神戸市)

【平成30年北海道胆振東部地震】

⑦ 土砂災害の状況 (北海道勇払郡厚真町)

【令和元年房総半島台風】

⑧ 倒木・倒壊の状況 (千葉県鴨川市)

【令和元年東日本台風】

⑨ 千曲川における浸水被害状況 (長野県長野市)

【令和2年7月豪雨】

⑩ 球磨川における浸水被害状況 (熊本県入吉市)

【令和3年8月豪雨】

⑪ 池町川における浸水被害 (福岡県久留米市)

【令和4年8月の大雨】

⑫ 最上川における浸水被害 (山形県大江町)

<公共投資水準の国際比較 ～固定資本形成(一般政府)の経年比較～> 【3. ②関係】

国土交通省

公共投資水準の国際比較 ～固定資本形成(一般政府)の経年比較～

この20年間、主要国政府では公共投資を積極的に実施(各国2000年比1.5～4.2倍に対して、日本は0.8倍)

米国 20年間で2.0倍

イギリス 20年間で3.6倍

ドイツ 20年間で1.8倍

フランス 20年間で1.5倍

カナダ 20年間で2.8倍

ノルウェー 20年間で4.2倍

韓国 20年間で2.9倍

日本 20年間で0.8倍

注) 出展：日本は、内閣府「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計(令和3年12月8日)」より作成。その他の国については、OECDstat「National Accounts」より作成。
なお、日本については年度ベース、諸外国は暦年ベースである。

<防災・減災、国土強靱化の取組の効果>【3. ③関係】

防災・減災、国土強靱化の取組の効果

国土交通省

■ 2022年9月台風第14号 宮崎県延岡市五ヶ瀬川流域

河道掘削等やダム的事前放流により、浸水戸数**96%減**

五ヶ瀬川水系五ヶ瀬川の最高水位

観測史上最高水位(H17.9) ▼T.P.7.8m

R4.台風14号最高水位 ▲T.P.7.2m

最大約3.0m掘削

河道掘削等やダム的事前放流により、氾濫をギリギリ回避し、浸水被害を大幅に軽減(被害は内水被害のみ)

(円)

1,176

49

H17.9 R4.9 (今回出水)

浸水戸数の比較

■ 2021年8月大雨 広島西部山系直轄砂防事業管内

4基の砂防堰堤により、甚大な被害が生じた二度の災害時よりも総降水量が上回ったR3.8の大雨でも、人的被害**無し**

H26.8豪雨 H30.7豪雨 R3.8大雨

人的被害 砂防堰堤数 総降水量

整備費約23億円で約493億円の被害を防止

<公共事業の執行状況について>【4. ①関係】

公共事業の執行状況について

国土交通省

○当初予算、補正予算ともに、順調に執行。繰り越した分も含め、**ほぼ全額が執行**されており、**不用率は1%程度**。

○建設技能労働者の**過不足率は、総じて落ち着いて**きており、また、ICT施工の増加等により**施工効率も向上**。**建設現場での施工余力に問題はない**。

○公共事業の執行状況(国交省)
(1月末時点)
【当初予算(前年度からの繰越含む)】

区分	予算現額	契約額計	率
令和4年度	10.1	8.6	85.0
令和3年度	11.3	9.5	83.9
令和2年度	11.7	9.6	82.2
過去5年平均 (平成29～令和3)			82.4

※前年度からの繰越額には補正予算の繰越額も含んでいる。

【補正予算】

区分	予算現額	契約額計	率
令和3年度	1.6	1.5	94.6
令和2年度 (第3号)	2.0	1.8	91.1
令和元年度	1.4	1.3	91.5
平成30年度 (第2号)	0.8	0.8	90.9

○公共事業関係費の不用額の推移

区分	不用額	率
令和3年度	0.2	1.2
国交省	0.1	1.0
令和2年度	0.1	1.1
国交省	0.1	0.8
令和元年度	0.2	1.5
国交省	0.1	1.4

繰り越した予算も含め、順調に執行し、ほぼ全額を執行。使い残していたり未消化であるということではない。施工余力にも問題ない。

○建設技能労働者過不足率

(出所)国土交通省「建設労働需給調査」
※対象は製鉄工(土木、建築)、皮革、および工、鉄筋工(土木、建築)の6職種
※過不足率=(②-③)/(①+②)×100
(手持ち現物において①確保している労働者数、②確保したかったが出席なかった労働者数、③確保したが過剰となった労働者数)

○不調・不発発生率(国土交通省直轄工事)の推移

(出所)国土交通省「直轄工事等契約関係資料」
※契約締結した件数のうち、不調・不発が発生した割合であり、再発注手続きの上、契約を締結している。